

第123回 電気用品調査委員会
2025年 7月10日
資料No.5

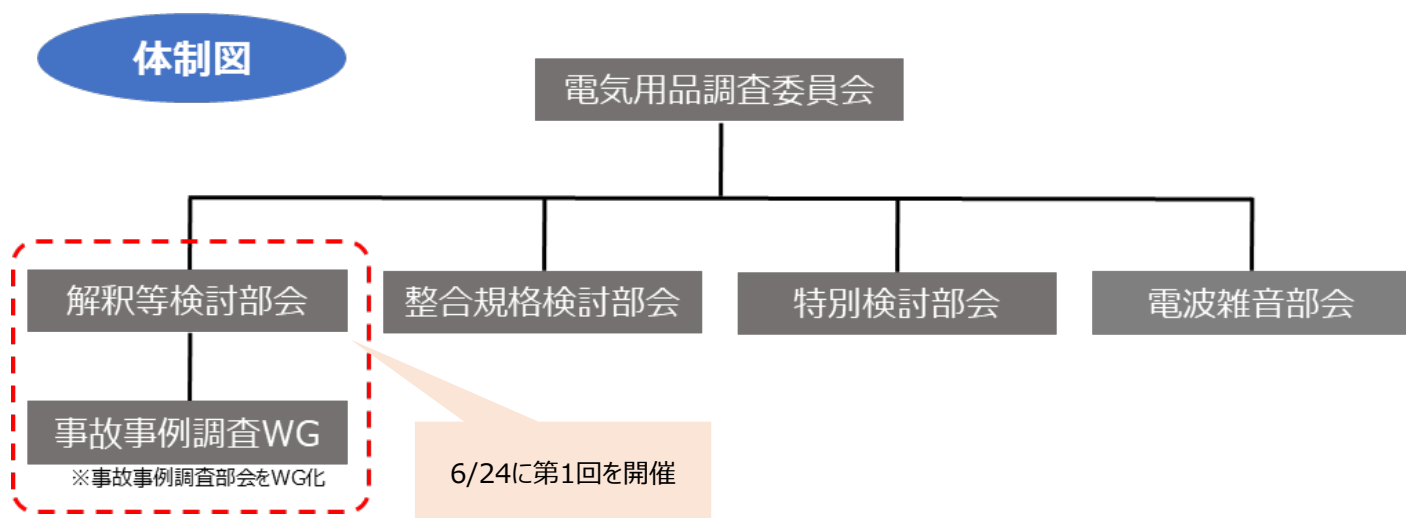
解釈等検討部会の活動について（報告）

2025年 7月10日

解釈等検討部会

■ 電気用品調査委員会の体制と主な課題

解釈等検討部会では、解釈検討第1部会の活動内容を引き継ぐとともに、事故事例調査WG（旧：事故事例調査部会）にて取り纏めた事故情報データの分析結果を評価し、必要に応じて技術基準の改正案等を検討し、調査委員会へ上程する。



主な課題

- (1) 解釈別表第1から第8を第12へ技術基準体系を一本化する検討
- (2) 事故事例の取りまとめ及び解釈改正等の検討

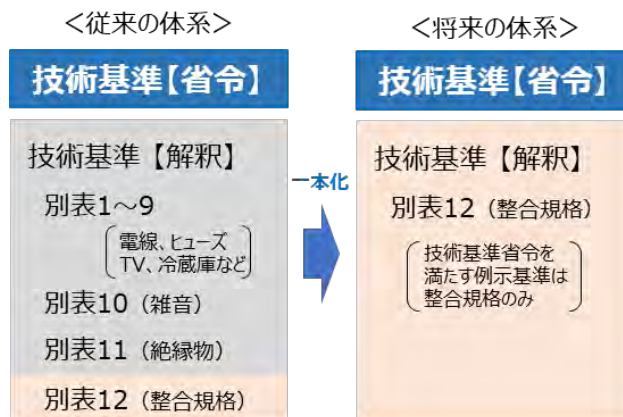
(1) 解釈別表第1から第8を第12へ技術基準体系を一本化する検討

解釈別表第2（電線管、フロアダクト及び線樋並びにこれらの附属品）、第3（ヒューズ）、第5（電流制限器）、第6（小形单相変圧器及び放電灯用安定器）を第12（国際等整合規格）へ技術基準体系を一本化する検討を行い、検討結果を踏まえ、解釈の改正案及び必要に応じて解説の見直し案等を作成する。

● 現在の電気用品安全法の技術基準解釈の別表第十二への一本化整備状況

別表	対象の電気用品	整備状況
第1	電線及び電気温床線	完了【2024年6月1日 改正施行】
第2	電線管、フロアダクト及び線樋並びにこれらの附属品	検討中
第3	ヒューズ	検討中
第4	配線器具	完了【2024年6月1日 改正施行】
第5	電流制限器	検討中
第6	小型单相変圧器及び放電灯用安定器	検討中
第7	小型交流電動機	完了【2024年6月1日 改正施行】
第8	交流用電気機械器具並びに携帯発電機	検討中
第9	リチウムイオン蓄電池	完了【2022年12月28日 改正施行】
第10	雑音の強さ	電波雑音部会にて検討完了（改正施行前）
第11	絶縁物の使用温度の上限値	検討中

将来の技術体系イメージ



解釈等検討部会では、別表第12への一本化の実現に向け、技術的課題（電気用品名に対して整合規格がない、整合規格の適用に伴う追加試験の要求事項への対応、現行別表と整合規格の規定との相違点への対応等）について、解釈検討第1部会から引き継ぎ検討を行っていく。

(1) 解釈別表第1から第8を第12へ技術基準体系を一本化する検討（続き）

その他、別表第8（交流用電気機械器具並びに携帯発電機）を第12へ一本化する課題について、国の動向を踏まえ、必要に応じて整合規格検討部会と連携し、必要な調査及び検討を行う。

▼ 経済産業省ホームページ（令和7年6月23日公表）

電気用品安全法の技術基準解釈見直しアクションシートの公表について

平成25年7月1日、電気用品の技術上の基準を定める省令（技術基準省令）の全面改正を行い、品目ごとに技術基準省令を詳細に定める仕様規定から、電気用品の安全に必要な性能を定めた性能規定とする改正を行いました。

また、事業者が性能規定化された技術基準省令を満たす目安として、従来の我が国特有の基準を「電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について（通達）」別表第1から別表第11に示した上で、別表第12に整合規格としてJIS等公的規格を積極的に採用し、整合規格が整備された分野から別表第12への一本化を進めてきました。

この中で、JIS等公的規格の整備が進まず整合規格が採用できない等の課題が顕在化したことから、「いつ」「誰が」「何を」かを整理したアクションシートを取りまとめました。

1. 電気用品安全法の技術基準解釈見直しアクションシート

- ① [電気用品安全法の技術基準解釈見直しアクションシート（PDF形式：991KB）](#)
- ② [電気用品安全法の技術基準解釈見直しアクションシートの概略（PDF形式：1.2MB）](#)

2. 委託事業報告書

- ① [令和6年度産業保安等技術基準策定研究開発等事業（電気用品安全法の規制対象品目及び技術基準解釈の見直し等に係る調査）報告書（PDF形式：7.9MB）](#)
- ② [令和6年度産業保安等技術基準策定研究開発等事業（電気用品安全法の規制対象品目及び技術基準解釈の見直し等に係る調査）報告書概要（PDF形式：10.0MB）](#)

リンク：<https://www.meti.go.jp/policy/consumer/seian/denan/topics.html#t3>

令和6年度産業保安等技術基準策定研究開発等事業
（電気用品安全法の規制対象品目及び技術基準解釈
の見直し等に係る調査）

電気用品安全法の技術基準解釈見直し アクションシート

2025年2月



令和6年度産業保安等技術基準策定研究開発等事業（電気用品安全法の規制対象品目及び技術基準解釈の見直し等に係る調査）にてまとめられた調査報告書のアクションシートの方針に則り、別表第12への一本化検討を進めていく。

(2) 事件事例の取りまとめ及び解釈改正等の検討

事件事例調査WGの分析結果のレビューを行い、省令又は解釈の改正や解説の見直しの他、「事件事例に対する提案」を作成する必要性について検討を行う。

- 事件事例調査WGでは、東京消防庁が公表している「火災の実態」及び独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）が公表している製品事故情報データの内、電気用品安全法の対象製品を抽出し、電気用品に係る事故情報の分析を行う。
- その他、事故を未然に防ぐことを目的に、省令及び解釈の改正に紐づけない、安全対策に有効な周知等の提案活動があれば、必要に応じて検討を行う。検討結果について電気用品調査委員会にて承認された場合、電気用品調査委員会ホームページにて公開する。

▼ WG委員及び参加メンバー

役名	団 体
WG 委員	電気安全環境研究所
	日本品質保証機構
	認証制度共同事務局
	日本電機工業会
	日本配線システム工業会
	日本照明工業会
	電池工業会
参 加	コスモス・コーポレイション
	経済産業省 製品安全課
	製品評価技術基盤機構（NITE） 東京消防庁 予防部

▼ 電気用品調査委員会ホームページ「お知らせ」ページ

事件事例に対する提案

事件事例への対応としては、有効な要求事項、試験方法及び判定基準（以下、「基準」という）が制定可能な場合は、電気用品安全法の技術基準解釈の見直し提案、技術基準解釈の解説の発行又はJIS、IEC規格への提案等を行うことができる。しかし、電気用品安全法の技術基準等を満たす例として基準の作成の可否を判断するためには精緻な実態調査等が必要となり、時間がかかることがある。

一方で、事故は実際に発生していることから、そのような基準の作成の可否に関わらず、事故を防ぐために安全対策が必要なることを周知・提案することは有効である。こうした背景から、電気用品調査委員会は、事件事例に対して有効な提案等を行う目的でこの「事件事例に対する提案」を作成することとした。今後もこのような提案を増やし、必要に応じて、基準の検討を行う資料とする。

【事件事例に対する提案】

<p>2024年 (令和6年) 2月27日</p>	<p>No.2024-001</p> <p>1. 背景 DCプラグの絶縁樹脂に添加される難燃剤に使用されていた赤リンの耐湿性に不具合があったため、湿度の影響でリン酸が生じて端子金属から銅が溶出し、端子間で短絡が生じて樹脂が溶融したものと推定されるもののほか、不純物混入により難燃成分と反応してDCプラグ内部の絶縁性が低下して短絡が生じて異常発熱したものがあった。</p> <p>2. 提案 事業者は、イオンマイグレーションが発生しても電極間でショートが発生しないように、電気絶縁物の難燃剤に赤リンを使用する場合、リン酸の生成が抑制されるように、耐水処理（赤リン表面に金属水酸化物等を被覆するなど）を施す。</p>
-----------------------------------	---

詳細は経済産業省のホームページをご参照ください。

▼「サイレントチェンジに注意」（2017年11月7日）
https://www.meti.go.jp/product_safety/producer/point/silent_change.html

▼「プラスチックの難燃化手法と難燃剤によるトラブル事例について」（PDF）
<https://www.nite.go.jp/data/000088111.pdf>

過去実績1件

